

環境データ

温室効果ガス(CO2)排出量 [tCO2e]		2020年	2021年	2022年
スコープ1 事業による直接排出		2,328,090	2,446,845	2,423,532
スコープ2 購入した電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出		240	235	128
スコープ3 その他の間接排出		324,089	336,597	336,617
	カテゴリ1 購入した製品・サービス	—	—	2,142
	カテゴリ3 燃料・電力の上流工程	323,944	336,312	333,743
	カテゴリ5 廃棄物	—	92	63
	カテゴリ6 出張	—	—	476
	カテゴリ7 通勤	145	192	193
合計		2,652,418	2,783,678	2,760,278

*1 ISO14064-1：組織における温室効果ガス排出量及び吸収量の定量化及び報告のための仕様並びに手引

*2：2021年11月以降の本社の電力は再生可能エネルギーを使用している

環境データ

運航船の環境データ		2020年	2021年	2022年
燃料消費量 [トン]				
C重油				
	単体	662,115	687,983	675,398
	連結	695,254	718,527	700,938
A重油				
	単体	35,281	40,489	41,588
	連結	54,704	67,381	75,974
CO2排出量 [トン]				
CO2排出量				
	単体	2,174,935	2,284,429	2,249,253
	連結	2,336,197	2,460,747	2,433,332
輸送単位（トン・マイル）当たりのCO2排出量（単体） [g-CO2/トンマイル]				
輸送単位当たりのCO2排出量（単体）		3	3	3
SOx、NOx排出量 [トン]				
SOx排出量				
	単体	6,696	6,961	6,837
	連結	7,222	7,575	7,485
NOx排出量				
	単体	49,223	50,442	49,352
	連結	—	—	52,256

環境データ

東京オフィス（本社入居ビル）の環境データ	2020年	2021年	2022年
電力 [kWh]	297,206	309,134	299,657
蒸気 [MJ]	201,348	447,760	489,146
冷水 [MJ]	928,137	892,251	899,304
排水量 [トン]*	2,411	2,212	2,434

※船舶では、使用する水の多くを、海水から生成し循環利用

廃棄物	2020年	2021年	2022年
東京オフィス [トン]	20	16	16
マテリアルリサイクルの割合	67.4%	61.6%	62.6%
サーマルリサイクルの割合	32.6%	38.4%	37.4%
管理船 [トン]	—	1,048	632

*1：廃棄物を製品原料としたリサイクル手法

*2：廃棄物の焼却熱エネルギーを回収・利用するリサイクル手法

環境法令違反	2020年	2021年	2022年
件数 [件]	0	0	0
金額 [円]	0	0	0

環境認証取得状況	2020年	2021年	2022年
売上高に占める割合	85.3%	88.1%	89.5%

社会データ

人材・多様性		2020年度	2021年度	2022年度	
社員数 [人]					
連結		645	660	657	
	男性	556	571	564	
	女性	89	90	93	
	女性比率	13.8%	13.6%	14.2%	
単体		223	227	232	
	男性	180	182	181	
	女性	43	45	51	
	女性比率	19.3%	19.8%	22.0%	
職種別社員数 [人]*					
単体	陸上		162	167	184
		男性	127	131	139
		女性	35	36	45
		女性比率	27.6%	27.5%	32.4%
	海上		50	48	48
		男性	47	44	42
		女性	3	4	6
		女性比率	6.0%	8.3%	14.3%

*2020年度および2021年度は非正規社員を除く

社会データ

人材・多様性		2020年度	2021年度	2022年度
有期雇用者数 [人]				
連結				
	人数	18	23	25
	割合	2.8%	3.5%	3.8%
単体				
	人数	11	15	15
	割合	4.9%	6.6%	6.5%
女性役員数 [人]				
連結				
	人数	0	0	0
	割合	-	-	-
単体				
	人数	0	0	0
	割合	-	-	-
女性管理職数 [人]				
連結				
	人数	0	0	0
	割合	-	-	-
単体				
	人数	0	0	0
	割合	-	-	-

社会データ

人材・多様性		2020年度	2021年度	2022年度
男女間賃金格差				
単体				
	全社員	-	-	67.0%
	正規雇用社員	-	-	67.8%
	非正規雇用社員	-	-	69.9%
連結子会社				
	全社員	-	-	67.8%
	正規雇用社員	-	-	67.2%
	非正規雇用社員	-	-	-
連結会社				
	全社員	-	-	76.7%
	正規雇用社員	-	-	77.1%
	非正規雇用社員	-	-	77.1%
再雇用制度利用者数 [人]				
単体		2	6	7
障がい者雇用率				
連結		0.5%	0.5%	0.5%
単体		0.7%	2.0%	1.9%

社会データ

採用者数・定着率		2020年度	2021年度	2022年度
採用者数				
単体		15	15	14
	男性	12	12	8
	女性	3	3	6
	女性比率	20.0%	20.0%	42.9%
離職率				
連結				
	自発的離職率	6.0%	6.1%	7.3%
単体				
	陸上	4.1%	4.8%	3.5%
	海上	2.3%	4.4%	2.1%
	自発的離職率	1.9%	1.8%	1.8%
勤続3年以内の離職者 [人]				
単体				
陸上	人数	2	0	0
海上	人数	0	0	0

単体 社会データ

採用者数・定着率		2020年度	2021年度	2022年度
平均勤続年数 [年]				
単体		14.7	14.4	13.8
	陸上	15.7	15.1	14.7
	海上	11.4	12.0	10.2

Well - being		2020年度	2021年度	2022年度
労働時間・有給休暇取得日数				
法定外残業時間（月間平均） [時間]		11.9	11.5	11.2
有給休暇平均取得日数 [日]		8.6	9.3	9.8
産育休・介護休業 [人]				
育児休業制度利用者数				
	単体	2	2	3
	男性	1	1	3
	女性	1	1	0
	男性の取得比率	-	-	42.9%
育児休業復職率		100.0%	100.0%	100.0%
ワーキングマザー*人数		7	7	7

*年度末時点で児童（満18歳未満の子ども）のいる母親の人数

単体 社会データ

Well - being		2020年度	2021年度	2022年度
介護休業制度				
	利用者数	0	0	0
	取得率	0	0	0
多様な働き方				
ジョブリターン制度利用者数		-	-	-

労働安全衛生			2020年度	2021年度	2022年度
職種別労災認定者数 [人]					
陸上職			1	0	0
		死亡	0	0	0
		負傷	1	0	0
		疾病	0	0	0
海上職	日本人・外国人船員	死亡	0	0	1
		日本人船員	0	0	1
		負傷	0	0	1
		疾病	0	0	0
健康診断・ストレスチェック					
陸上職			88%	88%	87%
海上職			100%	100%	100%
LTIR*					
海上職	日本人・外国人船員		0.0%	0.7%	1.0%

**100万時間の労働時間あたりに職場で発生する休業災害の数 災害件数 × 100万時間 ÷ 船員数 × 24時間 × 365日

ガバナンスデータ

役員の人数・割合（2023年6月28日現在）	男性		女性		合計	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
取締役	6	66.7%	3	33.3%	9	-
社外取締役	1	33.3%	2	66.7%	3	33.3%
監査役	4	100.0%	0	0.0%	4	-
社外監査役	4	100.0%	0	0.0%	4	100.0%
執行役員	13	92.9%	1	7.1%	14	-

役員報酬 [百万円]	固定報酬総額	業績連動報酬総額	合計
取締役	184	64	248
社外取締役	31	-	31
監査役	59	-	59
社外監査役	36	-	36

役員の株式保有・出席率等 状況（2023年6月28日現在）			保有株式数* ¹ [百株]	取締役会		監査役会		指名・報酬諮問委員会		
役職	氏名	在任年数 [年]		回数 [回]	出席率	回数 [回]	出席率	回数 [回]	出席率	委員
代表取締役社長 社長執行役員	山中 一馬	3	-	15/15	100.0%	-	-	-	-	○
取締役専務執行役	宮本 教子* ²	-	-	-	-	-	-	-	-	○
取締役常務執行役	宮井 成彦	2	56	15/15	100.0%	-	-	-	-	-
取締役常務執行役	藤田 透	2	49	15/15	100.0%	-	-	-	-	-
取締役常務執行役	北里 真一* ³	1	49	11/11	100.0%	-	-	1/2	50.0%	-
取締役	谷水 一雄	8	150	15/15	100.0%	-	-	3/3	100.0%	-
取締役（社外）	大西 節	6	8	15/15	100.0%	-	-	3/3	100.0%	○
取締役（社外）	井上 龍子* ²	-	-	-	-	-	-	-	-	○
取締役（社外）	吉田 正子* ²	-	-	-	-	-	-	-	-	○
常勤監査役	安藤 雅則* ³	1	1	11/11	100.0%	12/12	100.0%	-	-	-
監査役（社外）	三谷 康人	9	-	15/15	100.0%	17/17	100.0%	-	-	-
監査役（社外）	山本 昌平	2	-	15/15	100.0%	17/17	100.0%	-	-	-
監査役（社外）	小林 二郎* ³	-	-	-	-	-	-	-	-	-

*¹2023年3月31日現在*² 2023年6月28日に就任しておりますので、出席状況は記載しておりません。*³ 2022年6月28日就任以降の出席状況を記載しております。

ガバナンスデータ

スキルマトリクス（2023年6月28日現在）		取締役に期待するスキル								
		社内取締役						社外取締役		
		山中一馬	宮本教子	宮井成彦	藤田 透	北里真一	谷水一雄	大西 節	井上 龍子	吉田 正子
マネジメント	企業経営	○	○				○	○		○
	市場・事業	○	○	○			○	○		
	現場・技術（ICT含む）		○	○	○	○				○
個別	財務・ファイナンス					○		○		
	ガバナンス・リスク 管理・コンプライアンス	○	○			○	○	○	○	
	人材マネジメント	○			○	○			○	○
	サステナビリティ	○	○		○		○	○	○	○
	カスタマーリレーションズ			○						
経験	海外駐在（グローバル）		○	○			○	○	○	
	他社勤務（社内取締役）	○	○				○			
	経営経験（社外取締役）							○		○

コンプライアンス	2020年度	2021年度	2022年度
腐敗に関連した罰金・課徴金・和解金 [円]	0	0	0
政治献金 [円]	0	0	0
独占禁止法・競争法違反 [円]	0	0	0
内部通報件数 [件]	1	0	2

コンプライアンス	2020年度	2021年度	2022年度
社員意識調査アンケート回答率	89%	98%	95%



検証証明書

NS ユナイテッド海運株式会社 本社及び連結事業場

一般財団法人日本海事協会(以下「当会」という)は、NS ユナイテッド海運株式会社(本社所在地:東京都千代田区大手町一丁目5番1号 大手町ファーストスクエア ウェストタワー21,22階、以下「申請者」という)からの申請に基づき、2022年度(2022年1月1日~2022年12月31日)の直接的排出量、エネルギー起源の間接的排出量及びその他バリューチェーンからの間接的排出量を対象とした「算定報告書」の検証業務を行った。

対象事業場: 申請者の本社、国内・海外の連結事業場・事務所、及び申請者及びその連結事業場が運航する全ての外航船及び内航船(但し、貸し船は除く)

- 適用規格:**
1. JIS Q 14064-1:2010年版(ISO14064-1:2006年版)
 2. JIS Q 14064-3:2011年版(ISO14064-3:2006年版)
- 注:2023年3月1日に改訂された申請者の「温室効果ガス排出量算定マニュアル(改訂2)」は、以下の文書に記載されている定量化方法を適用。(準拠した排出量定量化方法)
- (1) IMO MARPOL 条約 付属書 VI
 - (2) 環境省「SHIFT 事業モニタリング報告ガイドライン」Ver.2.1
 - (3) 地球温暖化対策の推進に関する法律(温対法) 及びその付属書
 - (4) GHG プロトコル 企業のバリューチェーン(スコープ3) 算定と報告の基準

保証水準と重要性: 合理的保証(スコープ1、2)(重要性の閾値は全体排出量の5.0%)
限定的保証(スコープ3)(重要性の閾値は検証員の専門的判断による)

2022年のGHGインベントリの要約

検証対象 GHG 排出量(スコープ)	トン(tCO ₂ e)
直接的な GHG の排出量(スコープ1)	2,423,531.92
エネルギー起源の間接的な GHG の排出量(スコープ2)	128.33*(1)
その他バリューチェーンからの間接的な GHG の排出量 (スコープ3) カテゴリー 1、3、5、6、7	336,617.43
合計 GHG 排出量	2,760,277.68

*(1):本社の電力は再生可能エネルギーを使用している。

検証意見: 上記の検証手続により、当会は意見表明の為の合理的な基礎を得たと判断しており、上表に要約された算定報告書の直接的排出量、エネルギー起源の間接的排出量及びその他バリューチェーンからの間接的排出量は、上記適用規格を参照して作成されており、スコープ1、スコープ2については全ての重要な点に関して適正であると認める。スコープ3については、算定手法及び結果に誤りは認められなかった。

2023年5月31日

一般財団法人 日本海事協会

山口 欣 弥 

*この検証証明書は、添付の検証証明書(本書)の要約であり、これらと同時に公表される場合にのみ有効です。